Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額	2,440,525
Ⅵ　資金期首残高	3,868,166
Ⅶ　資金期末残高	6,308,692

注記事項

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	6,728,032千円
定期預金	△　419,340千円
現金及び現金同等物	6,308,692千円

2．重要な非資金取引として以下のものがあります。

⑴　ファイナンスリースによる資産の取得　34,705千円

⑵　現物寄附による資産の取得　91,320千円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,697,734,562
当期総利益	1,697,734,562	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	1,371,830,961	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究業務充実積立金	325,903,601	1,697,734,562

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	32,873,966	
一般管理費	878,442	
財務費用	524,416	
雑損	904	
臨時損失	10,896	34,288,626
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△　3,307,410	
入学料収益	△　458,048	
検定料収益	△　138,804	
附属病院収益	△ 18,170,849	
受託研究等収益	△　934,960	
受託事業等収益	△　257,311	
寄附金収益	△　446,114	
資産見返運営費交付金等戻入	△　79,561	
資産見返寄附金戻入	△　138,812	
財務収益	△　6,586	
雑益	△　284,310	
臨時利益	△　2,722	△ 24,225,490
業務費用合計		10,063,135
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,266,788
Ⅲ　損益外減損損失相当額		6,266
Ⅳ　損益外利息費用相当額		△　36
Ⅴ　損益外除売却差額相当額		△　1,657
Ⅵ　引当外賞与増加見積額		15,591
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額		122,977
Ⅷ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,519	
政府出資の機会費用	396,744	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	403,263
Ⅸ　（控除）国庫納付額		—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト		11,876,330

注記事項

1．引当外退職給付増加見積額122,977千円のうち、184千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

2．国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は近隣の賃借料を参考にしています。

3．政府出資の機会費用の計算方法は国債の利回り（0.985％）により算定しています。

注　　記

【重要な会計方針】

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）」を適用しております。

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

⑴　退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金

業務達成基準又は費用進行基準

⑵　プロジェクト事業の一部に係る特別教育研究経費に充当される運営費交付金

業務達成基準